

## 背景

- インターネットの普及、サーバの低価格化、携帯端末等の普及により、社会で取扱われるデータ量が急増し、データセンターの需要が世界的に高まり、今後の成長分野として期待されています。
- また、大震災を契機に情報システムや事業継続のためのバックアップシステムをデータセンターに移転・保持する機運が高まっていますが、導入コストの問題により広く導入されるには至っていません。
- 一方、データセンターは我が国全体の消費電力量の約1%を超えて増大しており、電力需給への圧迫が危惧されています。さらに、電力価格の高騰のため、我が国のデータセンターの国際競争力が低下しています。

## 目的

- クラウドの利用を促進することで、逼迫する電力需給への対策を図ると同時に、事業継続性の向上と我が国のデータセンターの国際競争力強化を図ります。

## 事業概略

### ① データセンターを利用したクラウド化支援

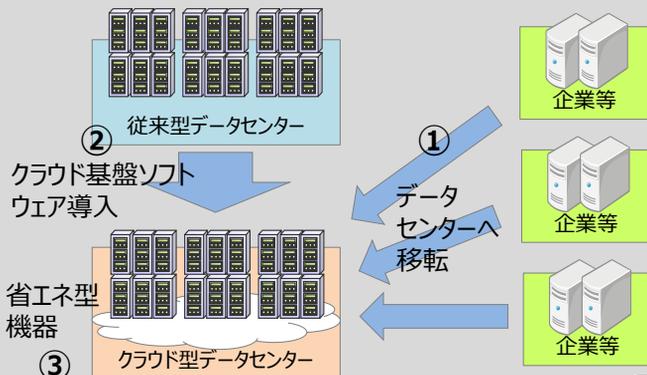
中小企業等が自前で保有する情報システム等を、省エネ・事業継続性の向上に有効なクラウド型データセンターへ移転するために必要な支援を行います。

### ② クラウド基盤ソフトウェア導入実証

既存の中小データセンターをクラウド化し有効に活用するために必要な、高度なクラウド基盤ソフトウェアの導入実証を行います。

### ③ 省エネ型データセンター構築実証

中小企業等の選別に資するようデータセンターにおける国際的省エネ度評価指標の導入を進めるため、サーバ機器等の導入とその評価をあわせて行います。



総額35億円

## ① データセンターを利用したクラウド化支援

### 事業の枠組み

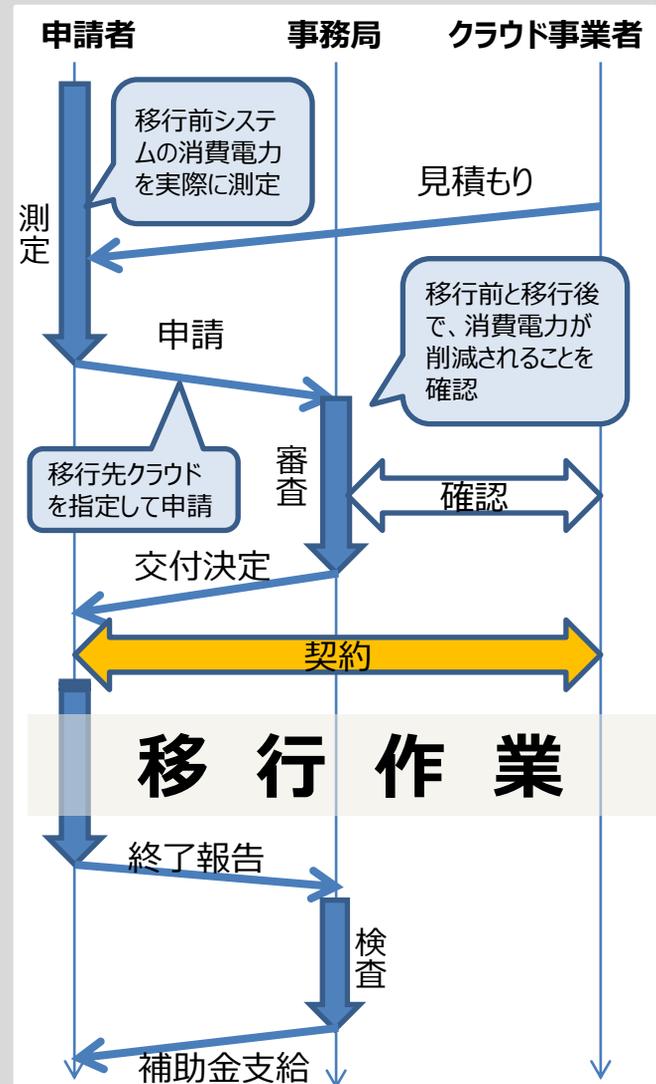
現在、オンプレミス（自前）やデータセンターのハウジングサービスにて情報システムを使っている事業者（公的機関等を含む）が、省エネ性に優れたクラウドサービスに移行する場合に、下記を対象として補助を行います。

- ・ 現行システムの改修・移行作業に要する費用
- ・ クラウドサービスの初期費用
- ・ 移行作業中のクラウドサービス利用費用

### 【補助率】

- ・ 中小企業：1/3（基準と上限金額は調整中）
- ・ その他：1/5（基準と上限金額は調整中）

### 事業フロー



事業の詳細は調整中のため  
変更される可能性があります

## ②クラウド基盤ソフトウェア 導入実証

### 事業の枠組み

クラウド基盤ソフトウェアはオープンソースを含め、数多く存在しますが、今のところ導入するだけでクラウド事業を営めるほどのレベルには到達していません。本事業では、既存のクラウド基盤ソフトウェアの持つ未解決の課題を解決する実証を補助します。

対象とする「未解決の課題」を、有識者による委員会での検討と意見公募を通じて当省でとりまとめ、これらの課題を解決することに賛同する事業者を公募します（ただし、当省でとりまとめた課題以外での応募を妨げるものではありません）。ご応募いただいたご提案は委員会での審査を経て採択されます。採択された事業に対して、作業にかかる経費の一部を補助します。

事業者には、事業成果（開発したシステム、ベストプラクティスをまとめたホワイトペーパーなど）を何らかの形で広く公開していただき、クラウド基盤ソフトウェアのさらなる普及に貢献していただきます。

#### 【補助率】

・1/2（上限金額は調整中）

## ③省エネ型データセンター 構築実証

### 事業の枠組み

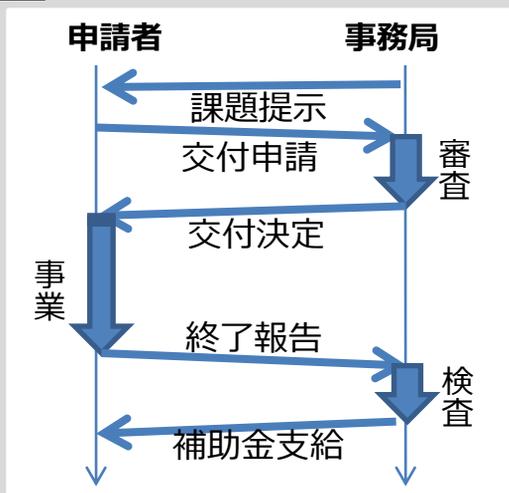
現在、データセンターでは「PUE」が主に省エネ指標として使われていますが、これはデータセンターファシリティの指標に過ぎず、IT機器の性能、利用効率が悪化されていません。これに対して日本はデータセンターにおける新たな省エネ指標「DPPE」（Datacenter Performance Per Energy）を提唱し、ISO/IECにおいて標準化作業を進めています。DPPEは、IT機器の性能、運用での効率等サービスレイヤを含むシステムトータルでの省エネ性を示す評価指標で、この指標を用いることにより、より適切なクラウドサービス構築運用計画の立案が期待できます。

本事業では、このDPPEを普及させるための、仕組み作りや実測事業を行います。また、この指標を基にデータセンターにおける省エネ性の認証・登録制度の実現性についても実証を行います。

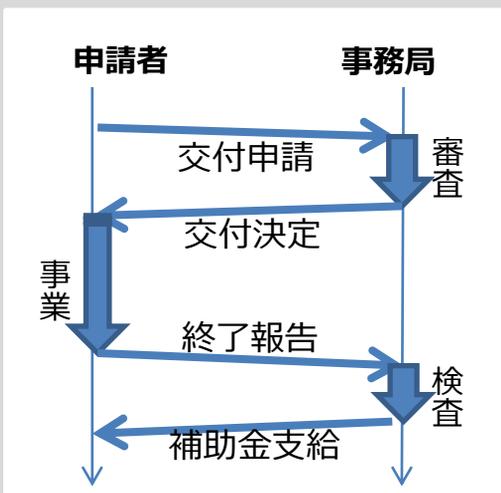
#### 【補助率】

・1/2（上限金額は調整中）

### 事業フロー



### 事業フロー



事業の詳細は調整中のため  
変更される可能性があります

# パブリックコメントのおねがい

現在、「②クラウド基盤ソフトウェア導入実証」で対象とする「未解決の課題」について、パブリックコメントを募集しております。より実効性のある事業とするためには、皆様のインプットが必要です。下記サイトからお入りいただき、コメントいただきますよう、お願いいたします。

<http://www.meti.go.jp/feedback/index.html>

お問い合わせ： 経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
担当：中田、柳田 03-3501-2646  
e-mail: cloudsoft-pubcom@meti.go.jp

